

請願・陳情參考資料

平成26年9月18日

地域振興部

陳情（新規）

受理番号 (受理年月日)	所 管	件名及び提出者	現 状 と 県 の 取 組 状 況																																							
26年-19 (26.9.16)	地域振興	<p>私学助成の充実等 (中学校、高等学校 関係)に関する意見 書の提出について</p> <p>鳥取市戎町505-1</p> <p>一般社団法人鳥取県 私立学校協会 会長 吉野恭治</p> <p>一般社団法人鳥取県 私立学校協会 中学高等学校部会長 永島正道</p>	<p>1 経常費助成について 県が私立高校等に対して経常費助成を行い、国は県に対してその一部を補助している。</p> <p>(参考1)平成25年度私立高等学校等教育振興補助金の補助実績 県補助金 1,541,928千円(生徒1人当たり 497千円<全国1位>) [うち国費 214,423千円(13.9%)]</p> <p>(参考2)国の予算額(私立高等学校等経常費助成費補助金)の推移 (単位:百万円)</p> <table border="1" data-bbox="987 644 1986 820"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度 (概算要求額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国予算額</td> <td>99,850</td> <td>100,230</td> <td>100,538</td> <td>102,214</td> <td>104,040</td> <td>107,587</td> </tr> <tr> <td>対前年比増減額 (率)</td> <td>△4,000 (△3.9%)</td> <td>380 (0.4%)</td> <td>308 (0.3%)</td> <td>1,676 (1.7%)</td> <td>1,826 (1.8%)</td> <td>3,547 (3.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 耐震化関係補助について</p> <p>(参考)国の予算額(私立学校施設整備費補助金) 耐震化分 H27概算要求50,081百万円 (H26予算 6,127百万円)</p> <p>H26~30年度の補助率</p> <table border="1" data-bbox="981 1051 1986 1227"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国補助率</th> <th>県補助率</th> <th>学校負担</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震改修</td> <td>1/3~1/2</td> <td>1/6~1/3</td> <td>1/3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">改築</td> <td>無(老朽)</td> <td>2/3(老朽)</td> <td rowspan="2">1/3</td> </tr> <tr> <td>1/3(耐震)</td> <td>1/3(耐震)</td> </tr> <tr> <td>大規模修繕</td> <td>—</td> <td>1/3</td> <td>2/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※私立高校耐震化率(H25.4.1現在) 67.3%(35位/47都道府県) (全国私学平均 77.8%、全国公立平均 86.2%) ※H26から耐震改築が国庫補助対象となった。これに合わせ、耐震改築、改修の補助率をかさ上げ(30年度完成分まで)</p>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (概算要求額)	国予算額	99,850	100,230	100,538	102,214	104,040	107,587	対前年比増減額 (率)	△4,000 (△3.9%)	380 (0.4%)	308 (0.3%)	1,676 (1.7%)	1,826 (1.8%)	3,547 (3.4%)	区分	国補助率	県補助率	学校負担	耐震改修	1/3~1/2	1/6~1/3	1/3	改築	無(老朽)	2/3(老朽)	1/3	1/3(耐震)	1/3(耐震)	大規模修繕	—	1/3	2/3
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (概算要求額)																																				
国予算額	99,850	100,230	100,538	102,214	104,040	107,587																																				
対前年比増減額 (率)	△4,000 (△3.9%)	380 (0.4%)	308 (0.3%)	1,676 (1.7%)	1,826 (1.8%)	3,547 (3.4%)																																				
区分	国補助率	県補助率	学校負担																																							
耐震改修	1/3~1/2	1/6~1/3	1/3																																							
改築	無(老朽)	2/3(老朽)	1/3																																							
	1/3(耐震)	1/3(耐震)																																								
大規模修繕	—	1/3	2/3																																							

3 高等学校等就学支援金について(国10/10)

区分	2,3年生(旧制度)	1年生(新制度)
年収約910万円以上		—
年収約590万円～910万円	118,800円/年	118,800円/年
年収約350万円～590万円		178,200円/年(1.5倍)
年収約250万円～350万円	178,200円/年(1.5倍)	237,600円/年(2倍)
年収約250万円未満	237,600円/年(2倍)	297,000円/年(2.5倍)

※H26入学生から、低所得者世帯への支援の充実や公私間格差の是正等を図るため所得制限を導入した。

※本県では私立中学校に通う生徒に対しても就学支援金を支給。
(H22開始。全国で本県のみ。H26に高校等と同様の拡充を実施)

4 教員の資質能力向上等への補助

(一社)鳥取県私立学校協会が行う私立高等学校等の教職員研修、教育研究等に対し補助している。

(参考)平成25年度鳥取県私立学校協会補助金の補助実績
県単独補助 1,670千円(補助率1/2)

※補助以外に、鳥取県教育委員会教育センターが行う専門研修を受講可能(無料)

5 国への要望状況について

学校施設の耐震化の促進及び防災機能の向上について、近年継続して国に要望を実施。また、私立中学校就学支援金の創設についても、平成22年度から国に要望しているところ。

(成果)・平成26年度から耐震改築が国庫補助対象化
・平成27年度概算要求で、耐震化の国庫補助要求額が前年予算の8倍増